

平成21年6月期 決算短信

平成21年7月31日
上場取引所 JQ

上場会社名 アクモス株式会社
コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営情報管理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年9月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 飯島 秀幸
(氏名) 中川 智章
TEL 03-3239-2377
有価証券報告書提出予定日 平成21年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	5,651	△23.4	△108	—	△122	—	△469	—
20年6月期	7,376	29.3	159	△29.0	142	△38.7	△117	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	△4,740.36	—	△27.5	△3.3	△1.9
20年6月期	△1,152.78	—	△5.8	3.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 △265百万円 20年6月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	3,465	1,597	41.5	14,821.24
20年6月期	3,905	2,175	50.6	19,512.21

(参考) 自己資本 21年6月期 1,437百万円 20年6月期 1,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	37	△15	173	1,500
20年6月期	△14	△32	78	1,364

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	300.00	300.00	30	—	1.5
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,000	△11.5	30	—	19	—	0	—	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び、35ページ「セグメント情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 102,154株 20年6月期 102,155株

② 期末自己株式数 21年6月期 5,159株 20年6月期 972株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	2,526	85.9	42	△67.3	70	△65.7	△357	—
20年6月期	1,359	—	131	—	206	—	205	303.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	△3,615.72	—
20年6月期	2,019.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年6月期	2,157	—	1,224	—	56.7	12,621.08	—	
20年6月期	2,438	—	1,649	—	67.6	16,303.06	—	

(参考) 自己資本 21年6月期 1,224百万円 20年6月期 1,649百万円

2. 22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,400	△5.0	65	51.5	55	△22.2	50	—	515.49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の事業は外部の経済情勢及び顧客の設備投資の動向により業績が大きく左右されます。景気が悪化している現在、人材事業においては、景気の影響が、業績に影響する雇用情勢に直接結びついているため、需要の減少から売り上げの減少、そして人員の削減というマイナススパイラルに陥っており、これらからいつ抜け出せるのかの見極めが困難となっております。また、情報技術事業においては、大半の顧客企業とも設備投資には慎重な姿勢をとっているものの、一部に設備投資を復活させる動きも見られ、設備投資の動向も見極めが困難となっております。以上の2点から、特に上半期につきましては変動要因が大きいことが予想され、業績予想を行うことが困難であるため、第2四半期累計期間については連結及び個別の業績予想は行わないことといたしました。四半期決算の開示につきましては迅速に行い、具体的な受注高が見込めるようになった場合など合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国は、米国のサブプライムローン問題を端緒とする世界的な金融危機や、原油価格の高騰などから始まり、平成20年9月のいわゆるリーマンショックを経て、外需の低迷と急激な円高により輸出産業の業績が悪化し、経済環境が大きく悪化しました。

各国の景気刺激策により景気の後退に下げ止まりの気配が見られるものの、依然として確実な回復は見込めない状況にあります。

このような中、当社においては、前期に策定いたしました中期事業計画（2009年6月期～2011年6月期）に基づき、当連結会計年度の年度テーマとして「先行投資」・「CHANGE」を掲げ、事業基盤整備と新規事業の育成を行なってまいりました。この一環としまして、当連結会計年度より当社においてテクニカル・リソース事業部(エンジニア派遣事業)を立ち上げております。

また、前連結会計年度より経営環境を踏まえた当社グループ事業の見直しやグループ会社を含めた組織再編を実施し、経営資源の効率的な活用を促進してまいりましたが、その結果、グループの事業を新たな事業の種類別セグメントにより捉えなおすことが妥当であると判断し、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更いたしました。

当社グループの主な事業領域は、情報技術事業と人材事業であり、当連結会計年度におきましても変更はありません。情報技術事業分野では企業業績の低迷が続く中、厳しい事業環境が続いております。システム開発事業においては、設備投資や研究開発投資の縮小、延期、凍結などの影響はあるものの、従来より請負っておりますシステムの保守・運用の売上比率が高いため、大きな落ち込みは受けませんでした。IT製品のテスト・検証分野では、世界的な景気悪化を受け第三者検証では受注案件が減少しました。モバイルインターネットコンテンツ開発事業では、新規リリースした携帯コンテンツは会員数が伸びず、また、従来のコンテンツについても契約者が減少してきております。ユーザーの皆様にご利用頂きやすいよう、課金方法の見直しを行うなど努めましたが、業績は低迷しております。当期より人材事業から情報技術事業へセグメント区分を変更いたしました情報処理サービス事業においては、既存顧客からの受注の減少のほか、大口のお取引先であった環境省の業務において、個人情報漏洩事故を起こし、ペナルティの支払や一部請負代金が請求できなくなりましたが、ローコストオペレーションにつとめました。人材事業分野では、企業の労働力の過剰感と採用意欲の後退により非常に厳しい環境となっております。軽作業系人材派遣事業は、短期派遣に関する法令改正の動きなど派遣事業に対する環境の変化に加え、景気悪化による業務の減少も重なり、売上が大きく落ち込んでおります。人材紹介事業においては、企業の採用意欲が大きく後退しており、また、転職を希望する人材側も現在の経済環境を考慮し、転職を見合わせている傾向が見られ、売上が落ち込んでおります。当連結会計年度より事業を開始いたしましたエンジニア派遣事業は、事業の開始が景気の悪化時期と重なり、事業開始当初想定していた受注量を確保できず、当初の事業計画を大きく下回り、事業計画そのものの見直しを迫られました。このような環境下において当連結会計年度の売上高は5,651百万円（前連結会計年度(以下、「前期」という。)比23.4%減)となりました。

セグメント別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円未満切り捨て)

事業の種類	前連結会計年度売上高	当連結会計年度売上高	増減率 (%)
情報技術事業	3,649,123	3,223,315	△11.7
人材事業	3,729,898	2,470,668	△33.8
その他の事業	107,273	73,190	△31.8
(連結相殺額)	△109,586	△115,738	—
合計	7,376,709	5,651,435	△23.4

(注) 各売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含み、また、合計売上高は連結相殺後の数値を記載しております。

なお、前連結会計年度売上高は、変更後のセグメントに組み替えております。

当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合

は下記の通りであります。

(単位：千円未満切り捨て)

事業の種類	前連結会計年度売上高	当連結会計年度売上高	増減率 (%)
情報技術事業	3,193,960	2,829,520	△11.4
人材事業	4,185,062	2,864,462	△31.6
経営コンサルティング事業	13,395	2,645	△80.3
その他の事業	93,878	70,545	△24.9
(連結相殺額)	△109,586	△115,738	—
合 計	7,376,709	5,651,435	△23.4

営業利益は、人材事業の各社が営業損失となり、情報技術事業の利益ではカバーできず、108百万円の営業損失(前期は159百万円の営業利益)となりました。

受取利息及び配当金2百万円、その他の営業外収入28百万円等31百万円の営業外収入、及び、支払利息19百万円、持分法による投資損失23百万円等営業外費用45百万円の計上があり、これらの結果、122百万円の経常損失(前期は142百万円の経常利益)となりました。

特別損益には、固定資産売却益1百万円の特別利益、株式会社マックスサポート及び株式会社エスピーシーののれんの減損による損失326百万円等356百万円の特別損失を計上しております。少数株主損失35百万円の計上があり、24百万円の法人税等及び1百万円の法人税調整額を控除した結果、当期純損失は469百万円(前期は当期純損失117百万円)となっております。

[主な事業の概況] ※以下の事業別の数値には、内部取引高または振替高を含んでおります。また、前期比は、前期のセグメント情報を当連結会計年度における変更後のセグメントに組み替えた数値と比較したものです。

<情報技術事業>

システム開発事業は、総合電機メーカー及びそのグループ企業との取引を中心に運用及び保守関連の売上が堅調で、売上高は2,304百万円、営業利益は240百万円となりました。

IT製品のテスト事業では、上半期はUS B規格認証が比較的堅調に推移したものの、下半期には、上半期堅調であったUS B規格認証について売上が大きく落ち込み、売上高は326百万円、営業利益は9百万円となっております。

モバイルインターネットコンテンツ開発事業では、新規リリースした携帯コンテンツは会員数が伸びず、また、従来のコンテンツについても契約者が減少してきております。また、新コンテンツにおいて顧客単価の増加を狙い、売り切り型から月額課金方式へと課金方法の見直しを行いました。想定外の低い出足となっております。売上高は198百万円、営業損失22百万円となりました。

当期より人材事業から情報技術事業へセグメントを変更した情報処理サービス事業については、環境省の業務において個人情報の漏洩事故を起こしたことにより、ペナルティの支払や一部請負代金が請求できないマイナス要因がありました。また、情報管理体制を整備するため、設備投資を行う等販管費が増加いたしました。売上高は393百万円、営業利益33百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報技術事業全体の売上高は3,223百万円(前期比11.7%の減少)、営業利益は259百万円(前期比24.8%の減少)となりました。

<人材事業>

人材紹介事業は、企業の採用抑制により紹介の売上が低迷いたしました。また、当社の新規事業開始に伴う採用プロジェクトにおいて、採用エンジンとしての機能を果たしてはいたしましたが、景気悪化による当社新規事業の採用計画見直しに伴い、当社の採用プロジェクトにおける売上也事業計画を大きく下回りました。この結果、売上高は317百万円、営業損失52百万円となりました。

人材派遣・アウトソーシング事業は、日雇い派遣を中心とする短期派遣契約に対する事業環境の変化に加え、景気悪化による受注の減少が大きくなっております。大手派遣会社の事業廃止により新規

の顧客を獲得しているものの、既存顧客に対する売上の落ち込みが大きくなっております。支店の統廃合等リストラ策を講じておりますが、売上の減少をカバーできませんでした。この結果、売上高は2,002百万円、営業損失50百万円となりました。

当期より事業を開始した、エンジニア派遣事業は事業開始と景気悪化のタイミングが重なり、営業による新規開拓が開始当初の事業計画を大きく下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の人材事業全体の売上高は2,470百万円(前期比33.8%減)、212百万円の営業損失(前期は39百万円の営業損失)となりました。

<その他事業>

当連結会計年度において、アクモス・アカウンティング株式会社が行っていた、グループ会社に対する会計業務を当社が引き継いだことにより、アクモス・アカウンティング株式会社をその他事業にセグメント変更いたしました。会計業務のほか、従来のグループ会社に対する支援業務を中心とした活動を行っております。当連結会計年度の売上高は73百万円(前期比31.8%減)、営業損失87百万円(前期は営業損失35百万円)となりました。

<単独業績の状況>

情報技術事業(システム開発事業)、人材事業(エンジニア派遣事業)およびその他事業における状況は上記の通りであります。当社単独の売上高は、2,526百万円※、営業利益42百万円※、経常利益70百万円※となっております。

前期は平成20年1月1日における旧茨城ソフトウェア開発株式会社(以下、茨城ソフト)との合併により、茨城ソフトの業績を6ヶ月分取り込んでおりました。また、合併に伴う抱合せ株式消滅差益や子会社売却益等の特別利益がありましたが、当事業年度ではこれら特殊要因がなくなっております。また、当社が保有する株式会社マックスサポート、株式会社アルティの両子会社及び株式会社エスピーシーの株式について、将来キャッシュ・フローの見積り計算を行ったところ、当社単独の財務諸表計上額を下回ることとなったことにより、減損による特別損失を405百万円計上しております。

税金費用11百万円を控除した当期純損失は357百万円※となっております。

※前期は期中の合併により茨城ソフトの業績を6ヶ月分のみ取り込んでおり、業績の単純比較が出来ないため、比較数値は記載しておりません。

[次期の見通し]

世界的な景気悪化により、日本経済もマイナス成長となるなど、事業環境は非常に厳しい状況にあります。次期は、従来の事業拡大を前提とした事業計画から、足元の業績を固めることを基本とした計画に軌道修正を行い、事業を進めてまいります。当連結会計年度に事業を開始いたしましたエンジニア派遣事業については、次期よりシステム開発事業の一部に統合し、事業の建て直しを図ってまいります。その他の情報技術事業各社については、需要の減少に対応した体制を構築するとともに、引き続きグループ間の有機的連携を図ってまいります。当連結会計年度に大幅な損失を計上した人材事業各社についても収益構造を再構築し、黒字回復を図ってまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高5,000百万円、営業利益30百万円、経常利益19百万円、当期純利益は0百万円を見込んでおります。

なお、次期における第2四半期累計期間における連結及び個別の業績予想を行っておりません。当社グループの人材事業の業績は、景気動向と雇用情勢に直接結びついております。景気が悪化している現状は、需要の減少から売上の減少、そして人員の削減というマイナススパイラルに陥っており、この状況からどの時点で抜け出せるのかといった見極めが困難な情勢にあります。また、当社の業績は情報技術事業分野における顧客企業である総合電機メーカー等大手企業の投資動向に大きく影響を受けます。各企業とも未だシステム等の設備投資には慎重な状況が続いておりますが、一部には設備投資を復活させる動きも見られるなど、いずれの事業においても短期間における進捗状況の見極めが困難な状態となっております。このため、本短信発表時点においては、第2四半期累計期間の業績予想をいたしませんでした。第2四半期累計期間の業績予想については具体的な実績見込みが固まり次第お知らせ致します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、3,465百万円で前連結会計年度(以下、前期)末の総資産3,905百万円より439百万円の減少となりました。減少の主な要因は、株式会社マックスサポート及び株式会社エスピーシーに対するのれんについて減損を認識し、326百万円の特別損失を計上したことによります。

(資産の部)

流動資産は2,568百万円となり、前期末の2,535百万円から33百万円増加しております。主な変動要因は、売掛金及び受取手形が133百万円減少したものの、銀行からの新規借入等により、現金及び預金が151百万円増加したこと及び主に税金の還付未収により未収入金が22百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の固定資産は897百万円となりました。前期末の1,370百万円から472百万円減少しております。主な要因は、通常ののれんの償却67百万円に加え、株式会社マックスサポートに係るのれんについて減損会計を適用したことによる減少84百万円を合わせたのれんの減少151百万円、また持分法適用会社である株式会社エスピーシーに係る投資有価証券について減損会計を適用したこと、及びその他有価証券の時価下落による簿価切り下げ等により、投資有価証券が267百万円減少したことによるものです。

(負債・純資産の部)

当連結会計年度末の流動負債は1,224百万円、固定負債は644百万円、負債の合計は1,868百万円となり、前期末の負債合計1,729百万円から138百万円増加しております。増加の主な理由は、銀行からの新規借入により、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)、短期借入金合わせて380百万円増加した一方、社債の償還100百万円、未払法人税等の減少54百万円、未払消費税の減少41百万円等によるものです。

前期に引き続き、自己株式の取得のための市場買付を実施しております。当連結会計年度中における自己株式の取得額は37百万円でありました。自己株式53百万円を除いた株主資本の合計金額は1,437百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産は1,597百万円、自己資本比率41.5%、1株当たり純資産は14,821円24銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は1,500百万円となり、前期末に比べ136百万円増加しました。

各活動別のキャッシュ・フローは下記の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは37百万円の増加(前期は14百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失478百万円、法人税等の支払79百万円、利息の支払22百万円等のキャッシュ・フローの減少があったのに対し、売上債権の減少117百万円、のれん償却費79百万円、減損損失85百万円、持分法による投資損失265百万円によるキャッシュ・フローの増加等、支出を伴わない費用等が多額であり、減少額を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金の用途の主なものは、有形固定資産及び無形固定資産の取得にかかる支出54百万円、保証金・敷金の差入11百万円等であります。投資活動による収入の主なものは、子会社の清算による収入58百万円、保証金・敷金の返還による収入9百万円等であります。

これらの結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の減少(前

期は32百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期及び短期の借入額は1,224百万円に対し、社債の償還を含めた借入金の返済額は943百万円でありました。このほか、当社及び子会社の配当金の支払額70百万円、自己株式の取得による支出37百万円等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは173百万円の増加(前期は78百万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率(%)	48.5	51.2	48.3	50.6	41.5
時価ベースの自己資本比率(%)	227.1	83.1	55.5	32.7	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,131.8	—	909.8	—	3,523.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.2	—	7.0	—	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計上されている支払利息を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様等当社のステークホルダーの皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識し、企業価値の向上につとめております。

株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資確保のための収益力向上を図り、財政基盤の強化に努め、連結当期純利益に対する配当性向30%を目標に配当を行うことを基本方針としております。

前期は、1株当たり普通配当300円00銭を実施いたしました。当期は、誠に遺憾ながら、単体、連結ともに大幅な当期純損失を計上するに至り、無配とすることとなりました。

次期の配当は、業績と今後の内部留保の必要性を総合的に勘案して決定いたします。

(4) 事業等のリスク

①経営環境の変動にかかわるリスク

当社グループの主要事業は、景気動向等経済環境の変化による顧客企業の情報化投資、採用計画の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

②人材派遣、人材アウトソーシング事業にかかわるリスク

人材派遣、人材アウトソーシング事業は、業界における偽装請負問題等をきっかけに労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償法、健康保険法及び厚生年金保険法等関係法令の遵守に適応した企業戦略が求められております。労働者派遣事業については、法制度の改正によって業務上大きな影響を

受ける可能性があります。

当社グループの人材派遣、人材アウトソーシング事業においては、顧客企業との契約に際し、労働局など所管の官庁や、弁護士等専門家の指導を受けながら契約内容の検証を行っているため契約プロセスに時間がかかることがあり、営業推進上の妨げとなる場合があります。

コンプライアンスを徹底した事業活動を行っておりますが、万一法令に抵触すると認められるような法令違反の事実が将来において発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定事業分野の顧客に対する売上依存度にかかわるリスク

当社のシステム開発事業については、特定の総合電機メーカー及びそのグループ企業の顧客に売上が集中しております。業種は分散しておりますが、顧客企業の業績や契約内容の変更などにより売上げが高が変動するリスクがあります。

④情報漏えい、個人情報の保護にかかわるリスク

情報技術事業においては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けております。また、情報技術事業、人材事業ともに多くの個人情報の取扱いをともなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏洩や個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

⑤事業の推進者、各グループ会社の経営者にかかわるリスク

ベンチャー企業の多い当社グループでは、グループ会社の経営者や特定の事業または業務の推進者に業務が集中する傾向にあり、経営者や事業の推進者にかかわるリスクがあります。

⑥事業投資にかかわるリスク

当社グループでは、グループシナジーのある事業への投資を今後も継続してまいります。投資先企業の業績が、計画を下回った場合には、のれん償却額などの経費が収益性に影響を与える場合があります。

⑦新規事業にかかわるリスク

株式会社マックスサポートの子会社マックスパートナーズや、平成21年6月に投資をおこなった株式会社マックスアルファは新規事業であります。今後、新規事業の事業活動が計画通りに伸長することができなかつた場合には、減損会計の適用対象となり、損益へマイナスの影響が生じる可能性があります。

※株式会社マックスアルファは、当期は損益に与える影響の重要性が低いため持分法の適用会社から除外しております。

⑧財務制限条項にかかわるリスク

当社が一部の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には財務制限条項が定められており、財務制限条項に定める水準を下回ることとなった場合には、借入先金融機関の請求により、当該借入れについて期限の利益を喪失する可能性があります。

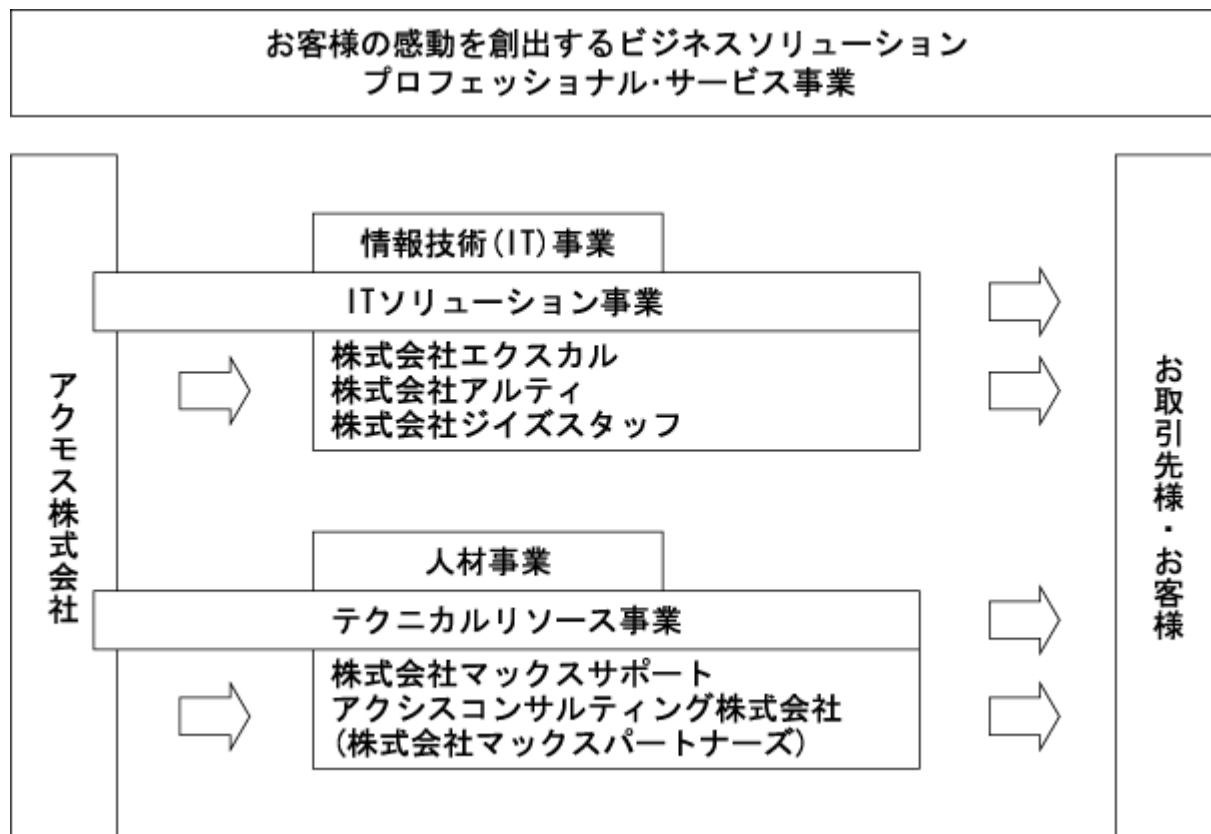
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

平成21年6月30日現在の当社グループは、当社及び連結対象子会社7社(内1社は孫会社であり、カッコ付で表記してあります)で構成され、「プロフェッショナル・サービス・プロバイダー」として、情報技術事業、人材事業の二事業を主軸とする事業を展開しております。

(1) 平成21年6月30日現在の当社グループ事業系統図



- ①前連結事業年度まで人材事業に含まれていたデータ・ブリッジ株式会社は、平成20年7月1日に当社に事業を譲渡し、平成20年12月26日に清算終了いたしましたので、上記の図には記載されておられません。
- ②(株式会社マックスパートナーズ)は、平成20年5月に株式会社マックスサポートが設立した孫会社です。
- ③株式会社エスピーシーは、持分法適用会社であるため、上記の図には記載していません。
- ④その他事業のアクモス・アカウンティング株式会社については、平成21年10月にアクモス株式会社が業務を引き継ぎ、アクモス・アカウンティング株式会社は殆ど活動を行っていないため上記の図には記載していません。

その他の主な関係会社 コンセーユ・ティ・アイ株式会社※1

※1 コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の関係会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。

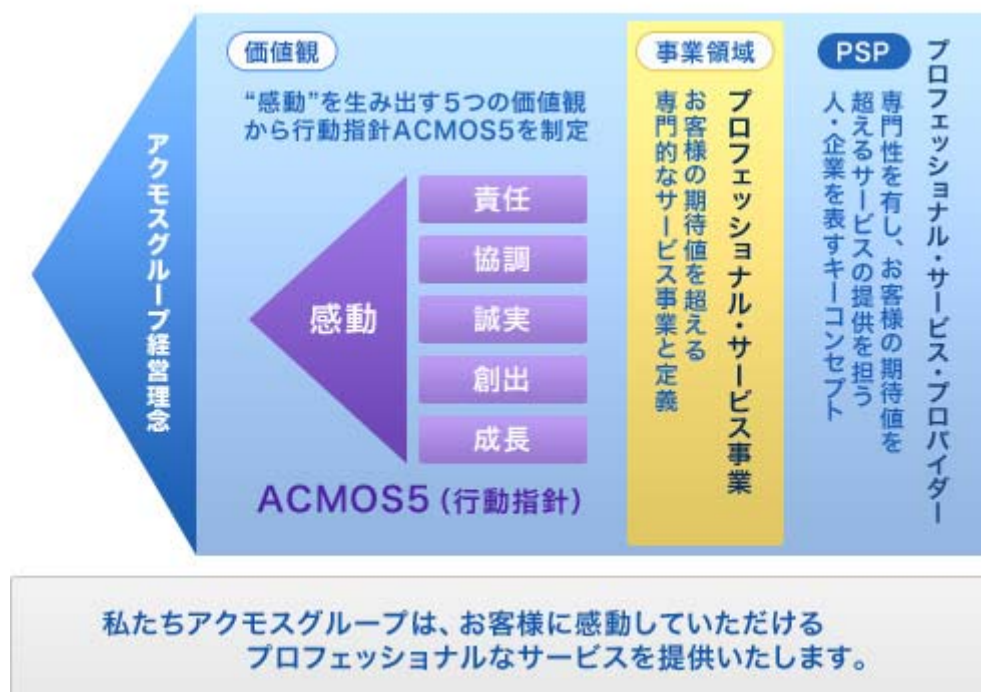
(2) 事業内容

事業別セグメント	会社名	事業内容
情報技術事業	アクモス(株) システム開発事業	I Tコンサルティング オリジナルアプリケーションパッケージ開発・販売 各種認証取得コンサルティング パソコン教室” わかるとできる”
	(株)アルティ モバイルインターネットコンテンツ開発事業	モバイルインターネットコンテンツ企画、開発 オンラインゲーム キャラクター版権の管理
	(株)エクスカ 情報技術(IT)製品のテスト事業	I T製品の規格認定試験サービス (USB2.0/xD-ピクチャーカード/DLNA他) 第三者検証サービス コンサルタントサービス
	(株)ジイズスタッフ 情報処理サービス事業	データ入力、集計、統計解析 WEBアンケート等のWEBサイト構築 キャンペーン、イベントの事務局業務
人材事業	アクシスコンサルティング(株) 人材紹介事業/特定派遣事業	人材紹介・人材コンサルティング事業 外国人技術者の特定派遣事業
	(株)マックスサポート 人材派遣事業、人材アウトソーシング (株)マックスパートナーズ)	総合人材アウトソーシング (物流、移転引越作業等軽作業) (テレビ局、イベント、商業施設等での請負業務)
	アクモス(株) エンジニア派遣事業	組込系・I T基盤系を中心とした技術者の 特定派遣事業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として、アクモスグループの持続的成長を実現し事業活動を通じて社会に貢献するために、アクモスグループの一人ひとりが共有すべき方針と価値観を定めております。



① 「アクモスグループ経営理念」

当社グループは、「私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念の下、アクモスグループの持続的な成長を目指して事業を推進してまいります。

「プロフェッショナル」「私たちの姿勢」を表現

私たちは、お客様のニーズの変化に柔軟に対応する力を培(つちか)い、一人ひとりがプロフェッショナルとして使命感を持ち、常にお客様の期待を超える最適なサービスを提供することを意味しています。

「感動」「私たちの心」を表現

お客様の感動を一人ひとりの喜びとする心で、アクモスグループのプロフェッショナルサービスを通じて多くの感動を創出することを意味しています。

② 「ACMOS＝アクモス」とは？

経営理念の「感動」というキーワードは、アクモスグループにとって最も大切な価値観であり、その「感動」を支える「責任」、「協調」、「誠実」、「創出」、「成長」の5つの価値観をアクモスの英文社名の「A C M O S」とそれぞれ関連付けました。

③ 行動指針「ACMOS 5」

行動指針「ACMOS 5」は、アクモスグループの構成員一人ひとりがお客様と強い信頼関係を築き、感動をともしめるためにどのように行動するのかを明確にした基準です。

行動目標

「私たちは、お客様と強い信頼関係を築き感動をともしめます。」

「ACMOS 5」

- ◆プロフェッショナルとして責任を最後まで全うします。
- ◆お客様や仲間と協力して強いチームを作ります。
- ◆正しいと思うことを愚直なまでに誠実にやり続けます。
- ◆創意工夫して新しいサービス生み出します。
- ◆常に向上心をもって成長し続けます。

④プロフェッショナルサービス事業、プロフェッショナル・サービス・プロバイダー

現在のアクモスグループの主な事業領域は情報技術事業と人材事業ですが、中長期的なアクモスグループの成長発展のためには、現在の主力事業に縛られることなく、お客様の期待値を超える専門的なサービスを提供する事業、すなわち「プロフェッショナルサービス事業」をグループの事業領域とし、私たち一人ひとりが専門性を持ち、お客さまの期待を超える価値を提供していく「プロフェッショナル・サービス・プロバイダー（PSP）」を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

①中期事業計画(2009年6月期～2011年6月期) レビュー

当連結会計年度は中期事業計画(2009年～2011年)の初年度でしたが、経営環境の変化に対応するため中期戦略の見直しを行い、次期より新中期事業計画(2010年6月期～2012年6月期)に基づく経営戦略に取り組むことになりました。

これまでの中期事業計画の進捗状況は、下記のとおりとなっております。

(数値目標進捗)

初年度の当連結会計年度の売上高は56億円(計画は80億円、年初予想は65億円)、経常利益は△1.2億円(計画、年初予想ともに1.5億円)に留まりました。当連結会計年度の経営成績については、1 経営成績に記載しておりますのでご参照ください。

(事業分野別重点目標)

<情報技術事業>

安定した成長の実現、グループ企業間の連携、収益力の向上の3点を重点目標としてまいりました。経済状況の悪化により、収益力の向上には課題が残りましたが、システム開発事業を中心に安定した売上と営業利益を達成することが出来ました。グループ企業間の連携については、テスト事業とテクニカルリソース事業、システム開発事業とテクニカルリソース事業といったコラボレーションが実現しております。

<人材事業(既存)>

専門的な人材サービスの展開、グループ企業への人材供給エンジンとしての機能の充実、の2点を重点目標としてまいりました。景気悪化を背景とした企業の採用抑制の影響により、いずれの目標においても十分な成果を達成することが出来ませんでした。特に、人材供給エンジンとしての機能については、新規事業の採用計画が大幅な修正となり、採用を大きく抑制したことにより、人材事業においても大きな影響を受けることとなりました。

<人材事業(新規・エンジニア派遣事業)>

高品質のサービスを基盤に事業の伸長を図る、2年目からの黒字化、の2点を重点目標としてまいりました。しかしながら、事業の開始と景気悪化のタイミングが重なり、顧客の開拓が進展せず、システム開発事業と統合して新たな発展の道を目指すことにいたします。

<戦略的M&Aによる新規事業>

当連結会計年度においては、M&Aによる活動は行いませんでしたが、今後も有望な事業会社については、戦略的M&Aにより連結対象となる企業を取得してまいります。

②新中期事業計画(2010年6月期～2012年6月期)

当社グループは、経済環境の変化に対応した体制づくりと安定的成長を目指して3年間を実行期間とする新中期事業計画を策定いたします。引き続き、プロフェッショナルサービス事業(お客様の期待値を超える専門的なサービス事業)を事業領域とする当社グループのソリューションの提供を通じ持続的に成長してまいります。新中期事業計画では、事業分野別に下表の基本方針を掲げ、グループの安定的成長を目指します。

なお、当社グループの中期経営戦略は中期事業計画に基づいて実行いたしますが、ローリング方式により毎年度末に経営環境の変化を分析し、翌年度からの3年間の中期事業計画の見直しを行います。

現在、平成21年7月1日からの3年間の中期事業計画のローリングに関し、直近の経済状況や経営環境を踏まえて策定を進めております。新中期事業計画については、決定次第ご報告申し上げます。目標と致します経営指標につきましても、この新中期事業計画において発表いたします。

<事業分野別方針>

事業分野	基本方針
情報技術事業	需要減に対応して、攻守のバランスの取れた体制を構築 グループ間の有機的連携をはかる
人材事業	軽作業関連は、物流・メディア等に特化し、専門性を高めて黒字化を実現 人材紹介事業は、お客様との信頼関係を強化し、収益構造を再構築

新規事業計画の初年度に当たる次期は、「営業力強化・バランス力強化」を年度テーマとし、グループ営業力強化・出直しの年と位置づけております。グループ全体の安定的成長の実現を図ります。

M&A戦略については、変更はありません。今後も有望な事業会社については、戦略的なM&Aにより連結対象となる企業を取得してまいります。

M&Aの対象企業の選定にあたっては、

- 1) 専門サービス事業会社であること
- 2) 経常利益基準で黒字であること
- 3) コンプライアンスを重視した経営の透明性

以上の3つの基本条件を重視し、対象企業の収益力、成長性を勘案して選定してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

「私たちアクモスグループはお客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念に基づき、一人一人がプロフェッショナルサービスプロバイダーとしての自覚を持ち、お客様の期待値を超えるプロフェッショナルサービス事業を推進し、収益力の向上を図り安定的かつ持続的な配当を実現するため、事業の収益性を高め剰余金の確保に努めます。

内部統制の整備、運用、評価、改善を推進し、適正な財務報告を行える組織体制の整備に努めてまいります。

また、当社は、社会的責任を果たすため、情報セキュリティシステム、個人情報保護など各マネジメントシステムに基づき、コンプライアンスを重視した健全で真摯な企業活動を行います。社会的な責任がある企業として、「私たちにもできる身近な社会貢献」をテーマに、ささやかでも継続して行える社会貢献を果たしてまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

<情報技術事業>

① ITソリューション事業

システム開発事業に、エンジニア派遣事業を統合し、新たにITソリューション事業として事業を整備いたします。

顧客からの信頼性向上を目的として、情報漏えいへの対策、コンプライアンスの徹底に取り組みます。情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）のほか、プライバシーマークの運用手順の徹底及び教育により個人情報の保護に努めるとともに、品質方針を遵守し、顧客から信頼される業務品質の向上に継続して努めてまいります。

② モバイルインターネットコンテンツ開発事業

安定的な収益基盤を確保するために、売り切り方式から月額課金方式へのコンテンツの販売方法の移行を進めております。少しずつでも会員数を伸ばしていけるコンテンツの開発を進めてまいります。

③ IT製品のテスト事業

将来の収益源となる規格認証の分野を早期に選定し、認証機関としての認定を受けるための体制の整備を進めてまいります。営業基盤を強化するため、他の企業とアライアンスを含め連携を進めてまいります。また、DLNA（デジタルリビングネットワークアライアンス）のアジア圏での新規試験機関の認定による競合の発生やUSB等規格認定の価格競争の激化など、事業を取り巻く状況の変化に柔軟に対応できる体制を構築いたします。第三者検証については、これまで規格認証で獲得したお客様を中心に行ってきた顧客開拓を拡大し、グループ企業とも協調しながらの営業展開を進めてまいります。

④ 情報処理サービス事業

既存顧客に対する営業の深堀りを行い、新たなニーズを収集し、リピート注文を促してまいります。また、アウトバウンドの営業力を強化し、新規顧客の開拓を行います。

また、当期に発生した顧客情報漏洩事故を猛省し、コンプライアンスや社内セキュリティポリシー遵守、委託先選定および業務管理を徹底し、二度と事故が発生せぬよう努めてまいります。

<人材事業>

① 人材派遣・アウトソーシング事業

事業に関連する諸法令への適応した事業活動を促進するため、事業に関連する専門知識の修得を目的とした社員教育のほか、登録スタッフについても業務に関連する資格の取得を奨励し、コンプライアンスの充実を図るとともに顧客に安心、安全なサービスを提供できるよう努めてまいります。法制度の改正案などの情報収集を行い対応できるよう関係機関、専門家と協議できる体制の整備に努めます。

また、損益分岐点の改善に取り組み、希望退職の募集や事務所の統廃合など販管費の削減につとめます。

② 人材紹介事業

マーケットの状況変化に対応するため、人員及び組織体制の見直しを行い、業務が機能的に進められる体制を構築いたします。また、厳しい事業環境を見据え、販管費の削減に取り組みます。

(4) 内部管理体制の整備・運用業況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、ご参照ください。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,506,293	1,657,742
受取手形及び売掛金	940,648	806,832
たな卸資産	22,861	—
商品及び製品	—	1,041
仕掛品	—	28,021
原材料及び貯蔵品	—	629
前払費用	25,715	27,460
未収入金	9,427	31,487
繰延税金資産	12,869	15,132
その他	22,190	6,713
貸倒引当金	△4,977	△6,488
流動資産合計	2,535,029	2,568,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 301,457	※2 304,721
減価償却累計額	△123,397	△133,587
建物及び構築物 (純額)	178,059	171,134
工具、器具及び備品	180,413	166,917
減価償却累計額	△128,791	△121,979
工具、器具及び備品 (純額)	51,622	44,938
土地	※2 77,499	※2 77,499
有形固定資産合計	307,182	293,572
無形固定資産		
のれん	553,604	386,828
ソフトウェア	42,018	46,406
電話加入権	5,376	5,376
無形固定資産合計	600,999	438,611
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 287,058	19,073
敷金及び保証金	131,983	122,222
長期前払費用	4,636	3,549
繰延税金資産	4,379	—
その他	36,085	20,289
貸倒引当金	△2,314	—
投資その他の資産合計	461,828	165,134
固定資産合計	1,370,010	897,318
資産合計	3,905,039	3,465,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,368	84,859
短期借入金	205,000	255,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 122,287	※2 341,797
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
預り金	21,483	24,601
未払金	168,763	92,249
未払費用	302,101	265,034
未払法人税等	68,066	13,544
繰延税金負債	532	—
賞与引当金	20,746	21,810
その他	36,583	45,408
流動負債合計	1,116,932	1,224,303
固定負債		
長期借入金	※2 372,654	※2 484,050
社債	240,000	160,000
固定負債合計	612,654	644,050
負債合計	1,729,586	1,868,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,252,050	1,252,050
利益剰余金	46,422	△453,075
自己株式	△16,810	△53,911
株主資本合計	1,974,912	1,438,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△608	△727
評価・換算差額等合計	△608	△727
少数株主持分	201,148	159,952
純資産合計	2,175,452	1,597,538
負債純資産合計	3,905,039	3,465,892

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	7,376,709	5,651,435
売上原価	4,841,652	3,651,051
売上総利益	2,535,056	2,000,383
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,375,407	※1, ※2 2,108,527
営業利益又は営業損失(△)	159,649	△108,143
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,258	2,566
その他	16,371	28,610
営業外収益合計	22,630	31,176
営業外費用		
支払利息	25,962	19,791
有価証券売却損	424	—
株式交付費	234	—
社債発行費	5,419	—
持分法による投資損失	—	23,481
その他	7,753	2,429
営業外費用合計	39,792	45,702
経常利益又は経常損失(△)	142,486	△122,670
特別利益		
子会社株式売却益	49,328	—
貸倒引当金戻入額	8,432	—
固定資産売却益	※3 103	※3 1,225
投資有価証券売却益	1,865	—
新株予約権戻入益	1,000	—
特別利益合計	60,730	1,225
特別損失		
役員退職慰労金	※7 10,772	—
持分法による投資損失	—	※8 241,920
投資有価証券評価損	2,385	9,230
固定資産除却損	※4 9,604	※4 4,037
減損損失	※5 128,267	※5 85,138
貸倒損失	30	—
事務所移転費用	11,577	—
特別修繕費	7,900	—
業務管理費返還損	※6 34,182	※6 —
その他	565	16,605
特別損失合計	205,284	356,932
税金等調整前当期純損失(△)	△2,067	△478,377
法人税、住民税及び事業税	101,677	24,480
法人税等調整額	56,544	1,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
法人税等合計	158,221	26,144
少数株主損失(△)	△43,155	△35,383
当期純利益	△117,133	△469,138

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	693,250	693,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,250	693,250
資本剰余金		
前期末残高	1,252,050	1,252,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,252,050	1,252,050
利益剰余金		
前期末残高	149,830	46,422
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,354
当期純損失(△)	△117,133	△469,138
連結範囲の変動	13,724	△4
当期変動額合計	△103,408	△499,497
当期末残高	46,422	△453,075
自己株式		
前期末残高	△1,038	△16,810
当期変動額		
自己株式の取得	△15,771	△37,101
当期変動額合計	△15,771	△37,101
当期末残高	△16,810	△53,911
株主資本合計		
前期末残高	2,094,092	1,974,912
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,354
当期純損失(△)	△117,133	△469,138
連結範囲の変動	13,724	△4
自己株式の取得	△15,771	△37,101
当期変動額合計	△119,180	△536,598
当期末残高	1,974,912	1,438,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,122	△608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,730	△118
当期変動額合計	△1,730	△118
当期末残高	△608	△727
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,122	△608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,730	△118
当期変動額合計	△1,730	△118
当期末残高	△608	△727
新株予約権		
前期末残高	1,000	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,000	
当期変動額合計	△1,000	
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	271,089	201,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,940	△41,196
当期変動額合計	△69,940	△41,196
当期末残高	201,148	159,952
純資産合計		
前期末残高	2,367,304	2,175,452
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,354
当期純損失（△）	△117,133	△469,138
連結範囲の変動	13,724	△4
自己株式の取得	△15,771	△37,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,671	△41,315
当期変動額合計	△191,851	△577,913
当期末残高	2,175,452	1,597,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,067	△478,377
減価償却費	67,135	56,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,475	△706
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,868	1,063
持分法による投資損益 (△は益)	—	265,402
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43,254	—
のれん償却額	129,319	79,937
減損損失	128,267	85,138
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,385	9,230
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,865	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△49,328	—
受取利息及び受取配当金	△6,258	△2,566
支払利息	25,962	19,791
社債発行費	5,419	—
開業費償却額	362	—
固定資産売却損益 (△は益)	△103	△1,225
固定資産除却損	9,604	4,011
子会社清算損益 (△は益)	—	466
新株予約権戻入益	△1,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,940	117,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,092	△6,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,980	18,106
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,629	28,582
その他の負債の増減額 (△は減少)	△41,558	△62,065
小計	167,031	134,465
利息及び配当金の受取額	6,185	4,419
利息の支払額	△26,257	△22,368
法人税等の支払額	△161,613	△79,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,653	37,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131,626	△44,431
定期預金の払戻による収入	89,658	29,002
有価証券の売却による収入	1,994	—
有形固定資産の取得による支出	△20,438	△32,674
有形固定資産の売却による収入	40	2,272
無形固定資産の取得による支出	△16,179	△22,192
無形固定資産の売却による収入	—	2,133
投資有価証券の取得による支出	△1,352	△4,900
投資有価証券の売却による収入	2,166	—
関係会社出資金の払込による支出	△2,700	—
子会社の清算による収入	—	58,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 52,574	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,610	△11,547
敷金及び保証金の回収による収入	9,571	9,330
貸付けによる支出	△10,038	△1,130
貸付金の回収による収入	602	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,338	△15,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	455,000	745,000
短期借入金の返済による支出	△424,000	△695,000
長期借入れによる収入	130,000	479,000
長期借入金の返済による支出	△204,325	△148,094
少数株主からの払込みによる収入	25,000	—
社債の発行による収入	194,581	—
社債の償還による支出	△80,000	△100,000
配当金の支払額	—	△29,241
少数株主への配当金の支払額	△1,500	△41,382
自己株式の取得による支出	△15,771	△37,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,984	173,181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,991	195,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,675	1,364,667
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△59,114
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,364,667	※1 1,500,686

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 主な連結子会社名 アクモス・アカウンティング株式会社 データ・ブリッジ株式会社 アクシスコンサルティング株式会社 株式会社アルティ 株式会社エクスカル 株式会社マックスサポート 株式会社ジイズスタッフ 他 株式会社マックスサポートの子会社 1社 当社は平成20年1月1日に茨城ソフトウェア開発㈱を合併しております。 また、株式会社エスピーシーの子会社であった株式会社ポストインフォメーション(決算日4月30日)を平成19年6月30日に、同じく株式会社エスピーシーの子会社であった株式会社メリト(決算日4月30日)を平成20年1月31日に、それぞれ保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。 株式会社エスピーシーにつきましては、平成20年6月16日に保有株式の一部を売却し、持分法適用会社に変更しております。 株式会社マックスサポートは、当連結会計年度において子会社を1社(株式会社マックスパートナーズ)設立しており、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7 社 主な連結子会社名 アクモス・アカウンティング株式会社 アクシスコンサルティング株式会社 株式会社アルティ 株式会社エクスカル 株式会社ジイズスタッフ 株式会社マックスサポート 他 株式会社マックスサポートの子会社 1社 データ・ブリッジ株式会社は平成20年12月26日に清算終了しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数1 会社等の名称 株式会社エスピーシー (2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数1 会社等の名称 株式会社エスピーシー (2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。 (3) 持分法を適用しない関連会社数1 会社等の名称 株式会社マックスアルファ (4) 持分法を適用しない理由 株式会社マックスアルファは、平成21年6月15日設立で、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>決算日の異なる連結子会社 4 社 (1)子会社の決算日現在の財務諸表を使用 決算日 3月31日 株式会社アルティ 株式会社ジイズスタッフ 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。</p> <p>(2)仮決算を行なっている連結子会社 決算日 12月31日 株式会社エクスカル 決算日 4月30日 株式会社マックスパートナーズ なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行なっており、株式会社エクスカルは平成19年7月1日から平成20年6月30日までの、株式会社マックスパートナーズについては設立時の平成20年5月15日から平成20年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成20年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。 なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>決算日の異なる連結子会社 4 社 (1)子会社の決算日現在の財務諸表を使用 決算日 3月31日 株式会社アルティ 株式会社ジイズスタッフ 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。</p> <p>(2)仮決算を行なっている連結子会社 決算日 12月31日 株式会社エクスカル 決算日 4月30日 株式会社マックスパートナーズ なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行なっており、平成20年7月1日から平成21年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成21年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。 なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (売買目的有価証券) 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (売買目的有価証券) 同左 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。 但し、仕掛品のうち開発受託にかかる仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～38年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当期の業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 発生時に全額費用処理しております。 社債発行費 発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。 但し、仕掛品のうち開発受託にかかる仕掛品については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて算定しております。 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 子会社であった茨城ソフトウェア開発㈱において採用しておりました役員退職慰労金制度については、平成19年6月末日をもって廃止しております。なお、当該廃止に伴って打切支給した影響については、「役員退職慰労金」として特別損失に計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(ニ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 将来のキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(セグメント区分の変更)</p> <p>当連結会計年度より、人材事業に区分していた株式会社ジイズスタッフを情報技術事業に、経営コンサルティング事業として独立した事業区分に区分していたアクモス・アカウンティング株式会社をその他事業へそれぞれセグメント区分の変更を行うとともに、経営コンサルティング事業の区分を廃止いたしました。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ594千円、21,042千円、1,223千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました、「業務管理費返還損」(当連結会計年度399千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 265,402千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 97,828千円</p> <p>土地 68,836千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 170,000千円 (一年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社の子会社(株)マックスサポートにおいて過去に徴収していた業務管理費について返還手続きが進んでおり、支払対応予定最大約9,000万円の見込みに対し、平成20年6月30日現在の支払実績は、3,418万円であります。</p> <p>従いまして、当該差額5,582万円が偶発債務となる可能性があります。</p>	<p>※1 —————</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 94,307千円</p> <p>土地 77,499千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 185,000千円 (一年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社の子会社(株)マックスサポートにおいて過去に徴収していた業務管理費について返還手続きが進んでおり、支払対応予定最大約9,000万円の見込みに対し、平成21年6月30日現在の支払実績は、3,458万円であります。</p> <p>従いまして、当該差額5,542万円が偶発債務となる可能性があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>減価償却費 44,349千円</p> <p>広告宣伝費 113,916千円</p> <p>役員報酬 228,736千円</p> <p>給料手当 721,218千円</p> <p>法定福利費 130,732千円</p> <p>賞与 102,968千円</p> <p>不動産賃料 188,287千円</p> <p>旅費交通費 65,743千円</p> <p>支払手数料 151,171千円</p> <p>研究開発費 15,224千円</p> <p>のれん償却費 129,259千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれるもの 15,224千円</p> <p>当期製造費用に含まれるもの 一千円</p> <p>※3 固定資産売却益の明細は下記の通りです。</p> <p>工具器具備品に係る売却益 103千円</p> <p>※4 固定資産除却損の明細は以下の通りです。</p> <p>建物及び構築物に係る除却損 6,795千円</p> <p>工具器具備品に係る除却損 908千円</p> <p>ソフトウェアに係る除却損 1,900千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>減価償却費 45,213千円</p> <p>広告宣伝費 76,261千円</p> <p>役員報酬 167,392千円</p> <p>給料手当 775,799千円</p> <p>法定福利費 131,583千円</p> <p>賞与 67,404千円</p> <p>不動産賃料 180,962千円</p> <p>旅費交通費 72,816千円</p> <p>支払手数料 115,657千円</p> <p>研究開発費 6,177千円</p> <p>のれん償却費 67,059千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれるもの 6,177千円</p> <p>当期製造費用に含まれるもの 一千円</p> <p>※3 固定資産売却益の明細は下記の通りです。</p> <p>工具器具備品に係る売却益 1,225千円</p> <p>※4 固定資産除却損の明細は以下の通りです。</p> <p>建物及び構築物に係る除却損 2,184千円</p> <p>工具器具備品に係る除却損 1,852千円</p> <p>ソフトウェアに係る除却損 一千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																												
<p>※5 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市 浪速区</td> <td>㈱マックス サポート 難波支店</td> <td>のれん</td> <td>7,740千円</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>120,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、事業所、施設を最小単位としております。</p> <p>減損対象としたのれんについては、取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、128,267千円を減損損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを中期金利の1.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 業務管理費返還損については、当社の子会社㈱マックスサポートにおいて過去に徴収していた業務管理費について、誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して返還対象の可能性のあるもののうち、返還請求が生じているものを計上しております。</p> <p>※7 当社の子会社であった茨城ソフトウェア開発㈱の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、従来の制度の基準により支給した影響によるものであります。打ち切り支給については、同社の平成19年6月22日開催の株主総会で承認を受けたものであります。</p> <p>※8 _____</p>	場所	用途	種類	減損金額	大阪府 大阪市 浪速区	㈱マックス サポート 難波支店	のれん	7,740千円	当社	—	のれん	120,527千円	<p>※5 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>PC教室 勝田校</td> <td>のれん</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>PC教室 勝田校</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>194千円</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>84,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、事業所、施設を最小単位としております。</p> <p>減損対象としたのれん及び建物及び構築物については、取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、85,138千円を減損損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを中期金利の0.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 特別損失に計上した持分法による投資損失は、持分法適用関連会社ののれん相当額の減損処理によるものであります。</p>	場所	用途	種類	減損金額	当社	PC教室 勝田校	のれん	240千円	当社	PC教室 勝田校	建物及び 構築物	194千円	当社	—	のれん	84,704千円
場所	用途	種類	減損金額																										
大阪府 大阪市 浪速区	㈱マックス サポート 難波支店	のれん	7,740千円																										
当社	—	のれん	120,527千円																										
場所	用途	種類	減損金額																										
当社	PC教室 勝田校	のれん	240千円																										
当社	PC教室 勝田校	建物及び 構築物	194千円																										
当社	—	のれん	84,704千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,155	—	—	102,155

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の変動はありません。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14	958	—	972

(変動事由の概要)

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式の取得のための市場買付により取得したものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	30,354	利益剰余金	300	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,155	—	1	102,154

(変動事由の概要)

「会社法」の施行により端株制度が廃止され、当社の端株は「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の定めにより経過措置として存続しておりました。しかしながら、平成20年9月26日開催の株主総会における定款変更の決議により、平成20年11月1日をもって当社における端株制度を廃止したため、発行済株式数が1株減少しております。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	972	4,187	—	5,159

(変動事由の概要)

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式の取得のための市場買付により取得したものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	30,354	300	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,506,293千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△141,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364,667千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社エスピーシー売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">260,539千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">302,565千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,104千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">174,466千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">100,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,366千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">80,516千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">81,516千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,000千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社エスピーシーの子会社(株式会社ポストインフォメーション)売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,493千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,493千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">38,341千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,341千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">13,396千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,396千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社エスピーシーの子会社(株式会社メリト)売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">95,043千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,253千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,297千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">61,773千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,773千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">97,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">40,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,970千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,506,293千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△141,626千円	現金及び現金同等物	1,364,667千円	流動資産	260,539千円	固定資産	302,565千円	資産合計	563,104千円	流動負債	174,466千円	固定負債	100,900千円	負債合計	275,366千円	売却価額	80,516千円	現金及び現金同等物の残高	81,516千円	差引：売却による収入	△1,000千円	流動資産	41,493千円	固定資産	—千円	資産合計	41,493千円	流動負債	38,341千円	固定負債	—千円	負債合計	38,341千円	売却価額	10,000千円	現金及び現金同等物の残高	13,396千円	差引：売却による収入	△3,396千円	流動資産	95,043千円	固定資産	12,253千円	資産合計	107,297千円	流動負債	61,773千円	固定負債	—千円	負債合計	61,773千円	売却価額	97,500千円	現金及び現金同等物の残高	40,529千円	差引：売却による収入	56,970千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,657,742千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△157,056千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,686千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,657,742千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157,056千円	現金及び現金同等物	1,500,686千円
現金及び預金勘定	1,506,293千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△141,626千円																																																																		
現金及び現金同等物	1,364,667千円																																																																		
流動資産	260,539千円																																																																		
固定資産	302,565千円																																																																		
資産合計	563,104千円																																																																		
流動負債	174,466千円																																																																		
固定負債	100,900千円																																																																		
負債合計	275,366千円																																																																		
売却価額	80,516千円																																																																		
現金及び現金同等物の残高	81,516千円																																																																		
差引：売却による収入	△1,000千円																																																																		
流動資産	41,493千円																																																																		
固定資産	—千円																																																																		
資産合計	41,493千円																																																																		
流動負債	38,341千円																																																																		
固定負債	—千円																																																																		
負債合計	38,341千円																																																																		
売却価額	10,000千円																																																																		
現金及び現金同等物の残高	13,396千円																																																																		
差引：売却による収入	△3,396千円																																																																		
流動資産	95,043千円																																																																		
固定資産	12,253千円																																																																		
資産合計	107,297千円																																																																		
流動負債	61,773千円																																																																		
固定負債	—千円																																																																		
負債合計	61,773千円																																																																		
売却価額	97,500千円																																																																		
現金及び現金同等物の残高	40,529千円																																																																		
差引：売却による収入	56,970千円																																																																		
現金及び預金勘定	1,657,742千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157,056千円																																																																		
現金及び現金同等物	1,500,686千円																																																																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コンサル ティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,193,960	4,178,058	795	3,895	7,376,709	—	7,376,709
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	7,003	12,600	89,983	109,586	(109,586)	—
計	3,193,960	4,185,062	13,395	93,878	7,486,295	(109,586)	7,376,709
営業費用	2,960,502	4,112,274	10,043	132,254	7,215,075	1,985	7,217,060
営業利益又は 営業損失(△)	233,457	72,787	3,351	△38,375	271,220	(111,571)	159,649
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	1,527,762	1,342,218	17,565	1,325,217	4,212,764	(307,724)	3,905,039
減価償却費	29,906	33,552	21	3,655	67,135	—	67,135
減損損失	—	7,740	—	120,527	128,267	—	128,267
資本的支出	14,057	25,595	—	2,469	42,122	—	42,122

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報技術事業……………システム開発事業、IT製品の検証、テスト事業、
モバイルインターネットコンテンツ開発事業等
- (2) 人材事業……………人材派遣事業、人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業……………グループ企業の会計業務支援事業、M&Aコンサルティング事業、
会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業……………経営戦略支援等

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	情報技術 (千円)	人材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,223,315	2,419,924	8,195	5,651,435	—	5,651,435
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	50,743	64,995	115,738	(115,738)	—
計	3,223,315	2,470,668	73,190	5,767,173	(115,738)	5,651,435
営業費用	2,963,667	2,683,370	160,289	5,807,326	(47,747)	5,759,578
営業利益又は 営業損失(△)	259,647	△212,701	△87,099	△40,153	(67,990)	△108,143
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	896,557	918,031	1,896,625	3,711,214	(245,321)	3,465,892
減価償却費	33,241	19,315	4,314	56,872	—	56,872
減損損失	434	—	84,704	85,138	—	85,138
資本的支出	30,018	23,198	1,650	54,867	—	54,867

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 情報技術事業……………システム開発事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、
IT製品の検証、テスト事業、情報処理サービス事業

(2) 人材事業……………人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング、
人材採用代行・コンサルティング事業(※)

※人材採用代行・コンサルティング事業については平成20年8月31日付で事業から撤退しております。

(3) その他事業……………グループ統括事業等

3 事業区分の変更

これまで当社の事業の種類別セグメントについては、「情報技術事業」、「人材事業」、「経営コンサルティング事業」及び「その他事業」の4区分に分類しておりました。当連結会計年度より当社が技術者の特定派遣事業を開始したこと、また、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて当社グループ内における連結子会社の異動が複数あり、改めて各社の事業を再分類いたしました。その結果、従来「人材事業」に含まれていた㈱ジイズスタッフは、同社の事業内容を勘案し、「情報技術事業」へ変更いたします。また、「経営コンサルティング事業」はアクモス・アカウンティング㈱から同社の事業を平成20年10月1日をもって当社が引き継ぐこと、及び同社の事業規模の金額的重要性が低いことを考慮し、「その他事業」へ含め、「経営コンサルティング事業」のセグメントを廃止することと致します。

また、当連結会計年度より事業を開始いたしました、当社の技術者の特定派遣事業(T R事業部)は、その事業の性質を考慮し、「人材事業」に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記のとおりであります。

	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コンサル ティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,829,520	2,813,719	95	8,100	5,651,435	—	5,651,435
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	50,743	2,550	62,445	115,738	(115,738)	—
計	2,829,520	2,864,462	2,645	70,545	5,767,173	(115,738)	5,651,435
営業費用	2,602,880	3,044,156	1,634	158,655	5,807,326	(47,747)	5,759,578
営業利益又は 営業損失(△)	226,639	△179,693	1,010	△88,110	△40,153	(67,990)	△108,143
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	577,355	1,237,233	16,397	1,880,227	3,711,214	(245,321)	3,465,892
減価償却費	26,219	26,338	3	4,311	56,872	—	56,872
減損損失	434	—	—	84,704	85,138	—	85,138
資本的支出	7,971	45,245	—	1,650	54,867	—	54,867

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	60,380	23,016	37,363	工具器具備品	53,566	26,729	26,837
ソフトウェア	76,000	58,788	17,211	ソフトウェア	49,000	43,555	5,444
合計	136,380	81,805	54,574	合計	102,566	70,285	32,281
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		23,486千円		1年内		15,612千円	
1年超		34,269千円		1年超		18,619千円	
合計		57,755千円		合計		34,231千円	
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		18,517千円		支払リース料		24,419千円	
減価償却費相当額		16,884千円		減価償却費相当額		22,407千円	
支払利息相当額		1,347千円		支払利息相当額		1,512千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		6,042千円		1年内		5,440千円	
1年超		7,690千円		1年超		7,939千円	
合計		13,732千円		合計		13,380千円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の保有 (被保有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	コンセー ユ・ティ アイ(株)	東京都 千代田 区	50	ベンチャー キャピタル 事業	所有 0.00 被所有 18.83	なし	企業情報 の交換等 で業務提 携中	事務所転貸	0	—	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被保有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	金子登志 雄	横浜市 港北区	—	当社取締役	直接 0.94 間接 0.00	—	—	事務所賃料 等	2	—	—
役員	星野隆宏	東京都 中央区	—	当社監査役	直接 0.00 間接 0.00	—	—	顧問契約	0	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している等(当該会社の子会社を含む)	(株)ピー・ア ンド・イ ー・ディレ クシオンズ (注2)	東京都 港区	70	経営コンサル ティング	直接 0.00 間接 0.00	—	—	業務委託 契約	9	—	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取締役 島田直樹が代表取締役を勤める会社であります。
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 事務所賃料等については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の保有 (被保有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	コンセー ユ・ティ アイ㈱	東京都 千代田 区	50	ベンチャー キャピタル 事業	所有 0.00 被所有 19.64	なし	企業情報 の交換等 で業務提 携中	事務所転貸	0	—	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被保有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 び個人 主要株 主	金子登志 雄	横浜市 港北区	—	当社取締役	直接 0.98 間接 0.00	—	—	事務所賃料 等	1	—	—
役員	星野隆宏	東京都 中央区	—	当社監査役	直接 0.04 間接 0.00	—	—	顧問契約	0	—	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 事務所賃料等については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業所税等</td> <td style="text-align: right;">7,426千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,661千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">63,921千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額等</td> <td style="text-align: right;">1,466千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,329千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,891千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,919千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△72,670千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,249千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税等</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">532千円</td> </tr> </table>	未払事業所税等	7,426千円	賞与引当金	9,661千円	繰越欠損金	63,921千円	投資有価証券評価損	1,224千円	減価償却超過額等	1,466千円	貸倒引当金	2,329千円	その他	3,891千円	繰延税金資産小計	89,919千円	評価性引当金	△72,670千円	繰延税金資産合計	17,249千円	未収事業税等	532千円	繰延税金負債合計	532千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業所税等</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,290千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">297,134千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額等</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,688千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,802千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△303,670千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15,132千円</td> </tr> </table>	未払事業所税等	2,481千円	賞与引当金	13,290千円	繰越欠損金	297,134千円	有価証券評価差額	485千円	減価償却超過額等	878千円	貸倒引当金	2,688千円	その他	1,848千円	繰延税金資産小計	318,802千円	評価性引当金	△303,670千円	繰延税金資産合計	15,132千円
未払事業所税等	7,426千円																																												
賞与引当金	9,661千円																																												
繰越欠損金	63,921千円																																												
投資有価証券評価損	1,224千円																																												
減価償却超過額等	1,466千円																																												
貸倒引当金	2,329千円																																												
その他	3,891千円																																												
繰延税金資産小計	89,919千円																																												
評価性引当金	△72,670千円																																												
繰延税金資産合計	17,249千円																																												
未収事業税等	532千円																																												
繰延税金負債合計	532千円																																												
未払事業所税等	2,481千円																																												
賞与引当金	13,290千円																																												
繰越欠損金	297,134千円																																												
有価証券評価差額	485千円																																												
減価償却超過額等	878千円																																												
貸倒引当金	2,688千円																																												
その他	1,848千円																																												
繰延税金資産小計	318,802千円																																												
評価性引当金	△303,670千円																																												
繰延税金資産合計	15,132千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>同左</p>																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,588	3,785	197
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,588	3,785	197
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,794	15,583	△1,211
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,794	15,583	△1,211
合計		20,382	19,368	△1,014

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,160	1,865	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,287

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定
該当はありません。

当連結会計年度(平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,329	11,886	△10,442
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,329	11,886	△10,442
合計		22,329	11,886	△10,442

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,287

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定
該当はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>アクモス㈱については確定拠出型の制度を採用しております。連結子会社である㈱エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、データ・ブリッジ㈱は、退職一時金制度を採用しております。㈱アルティは中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、その他の会社は退職給付制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①㈱エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。</p> <p>なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は34,324千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。</p> <p>また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。</p> <p>②データ・ブリッジ㈱が採用している退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法(期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)によっております。当連結決算日現在の退職給付債務は、1,324千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出型制度掛金</td> <td style="text-align: right;">37,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中小企業退職金共済制度掛金等</td> <td style="text-align: right;">5,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">43,907千円</td> </tr> </table>	確定拠出型制度掛金	37,875千円	中小企業退職金共済制度掛金等	5,353千円	その他	678千円	合計	43,907千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>アクモス㈱については確定拠出型の制度を採用しております。連結子会社である㈱エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、㈱アルティは中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、その他の会社は退職給付制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①アクモス㈱が加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。</p> <p>なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は549,988千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。</p> <p>また、同社が採用している確定拠出型の退職給付制度には退職給付債務はありません。</p> <p>②㈱エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。</p> <p>なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は35,151千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。</p> <p>また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出型制度掛金</td> <td style="text-align: right;">52,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中小企業退職金共済制度掛金等</td> <td style="text-align: right;">3,694千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">56,319千円</td> </tr> </table>	確定拠出型制度掛金	52,625千円	中小企業退職金共済制度掛金等	3,694千円	合計	56,319千円
確定拠出型制度掛金	37,875千円														
中小企業退職金共済制度掛金等	5,353千円														
その他	678千円														
合計	43,907千円														
確定拠出型制度掛金	52,625千円														
中小企業退職金共済制度掛金等	3,694千円														
合計	56,319千円														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

共通支配下の取引等

茨城ソフトウェア開発株式会社との合併(平成20年1月1日)

(1) 結合当事者企業又は対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①合併の相手会社の名称及び事業内容

(名称) 茨城ソフトウェア開発株式会社

(事業内容) システム開発

②合併の目的

意思決定の迅速化、経営資源の効率化を図るため、また、事業持株会社として当社単体でも収益の柱となる事業を営むことによって株主様への継続的な配当を可能にし、また、内部管理体制の強化を図ることを目的としております。

③合併の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併

④合併期日 平成20年1月1日

⑤合併後の名称 アクモス株式会社

(2) 実施した会計処理の内容

この吸収合併は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、個別財務諸表上、同社から受け入れる純資産額と当社の持つ子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書上の「特別利益(抱合せ株式消滅差益)」に118,690千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	1株当たり純資産額	19,512円	21銭	14,821円
1株当たり当期純損失(△)	△1,152円	78銭	△4,740円	36銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,175,452	1,597,538
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差異の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	—
少数株主持分	201,148	159,952
普通株式に係る純資産額(千円)	1,974,303	1,437,586
普通株式の発行済株式数(株)	102,155	102,154
普通株式の自己株式数(株)	972	5,159
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	101,183	96,995

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純損失(△)(千円)	△117,133	△469,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△117,133	△469,138
普通株式の期中平均株式数(株)	101,609	98,967

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 当社は平成20年7月1日に当社連結子会社であるデータ・ブリッジ株式会社より採用代行事業の事業譲渡を受けました。その後当初見込んでいた顧客との取引が見込めなくなり、事業の継続が困難となったことにより、平成20年8月8日開催の当社取締役会において、採用代行事業部門の廃止を決議しております。	

5 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,473	935,397
受取手形	1,305	—
売掛金	250,338	※1 317,734
仕掛品	19,044	22,326
貯蔵品	728	344
未収入金	※1 8,381	8,578
前払費用	9,664	9,117
繰延税金資産	7,249	9,725
その他	3,247	3,330
貸倒引当金	△1,477	△3,955
流動資産合計	1,085,956	1,302,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 190,211	※2 190,773
減価償却累計額	△77,156	△82,727
建物(純額)	113,055	108,046
構築物	24,569	24,569
減価償却累計額	△16,036	△16,841
構築物(純額)	8,533	7,727
工具、器具及び備品	37,547	38,307
減価償却累計額	△24,247	△24,638
工具、器具及び備品(純額)	13,299	13,669
土地	※2 68,836	※2 68,836
有形固定資産合計	203,723	198,279
無形固定資産		
電話加入権	378	553
ソフトウェア	6,449	4,621
無形固定資産合計	6,828	5,175
投資その他の資産		
投資有価証券	21,656	14,173
関係会社株式	1,039,747	574,806
保険積立金	30,910	17,529
敷金及び保証金	45,337	44,562
繰延税金資産	4,379	—
その他	30	30
投資その他の資産合計	1,142,061	651,101
固定資産合計	1,352,613	854,556
資産合計	2,438,570	2,157,156

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,554	40,714
1年内返済予定の長期借入金	※2 93,120	※2 267,120
未払金	20,942	※1 46,634
未払法人税等	16,216	6,030
預り金	3,417	10,737
未払費用	185,292	180,282
賞与引当金	12,880	16,875
前受金	35,821	41,534
その他	27,974	9,467
流動負債合計	445,218	619,395
固定負債		
長期借入金	※2 343,760	※2 313,580
固定負債合計	343,760	313,580
負債合計	788,978	932,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金	661,338	661,338
資本剰余金合計	661,338	661,338
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	312,423	△75,768
利益剰余金合計	312,423	△75,768
自己株式	△16,810	△53,911
株主資本合計	1,650,200	1,224,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△608	△727
評価・換算差額等合計	△608	△727
純資産合計	1,649,592	1,224,181
負債純資産合計	2,438,570	2,157,156

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	※1 1,359,137	※1 2,526,307
売上原価		
当期製品製造原価	826,807	1,648,664
当期商品仕入高	—	847
売上原価合計	826,807	1,649,511
売上総利益	532,329	876,795
販売費及び一般管理費	※1 400,981	※1 833,880
営業利益	131,348	42,914
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 76,029	※1 26,940
雑収入	6,060	※1 9,304
営業外収益合計	82,089	36,244
営業外費用		
支払利息	7,022	8,425
雑損失	207	10
営業外費用合計	7,230	8,435
経常利益	206,206	70,724
特別利益		
子会社株式売却益	80,556	—
投資有価証券売却益	1,865	—
抱合せ株式消滅差益	118,690	—
特別利益合計	201,113	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	201,327
固定資産除却損	※2 571	※2 155
子会社株式評価損	140,751	213,778
特別修繕費	7,900	—
事務所閉鎖損	452	1,325
子会社清算損	—	466
減損損失	—	434
特別損失合計	149,675	417,486
税引前当期純利益	257,644	△346,762
法人税、住民税及び事業税	27,624	9,092
法人税等調整額	24,855	1,982
法人税等合計	52,479	11,074
当期純利益	205,164	△357,836

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			58,944	7.0		81,145	4.9
II 労務費			485,690	57.4		997,042	60.3
III 経費							
外注加工費		271,372			528,145		
その他		29,845	301,217	35.6	45,612	573,757	34.7
当期総製造費用			845,852	100.0		1,651,946	100.00
期首仕掛品たな卸高			—			19,044	
合計			845,852			1,670,991	
期末仕掛品たな卸高			19,044			22,326	
当期製品製造原価			826,807			1,648,664	

※前事業年度の製造原価明細書は、当社が茨城ソフトウェア開発㈱と合併した平成20年1月1日以降の原価明細であり、平成20年1月1日から平成20年6月30日までの6ヶ月分の集計となっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	693,250	693,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	661,338	661,338
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	661,338	661,338
資本剰余金合計		
前期末残高	661,338	661,338
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	661,338	661,338
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	107,258	312,423
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,354
当期純利益	205,164	△357,836
当期変動額合計	205,164	△388,191
当期末残高	312,423	△75,768
利益剰余金合計		
前期末残高	107,258	312,423
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,354
当期純利益	205,164	△357,836
当期変動額合計	205,164	△388,191
当期末残高	312,423	△75,768
自己株式		
前期末残高	△1,038	△16,810
当期変動額		
自己株式の取得	△15,771	△37,101
当期変動額合計	△15,771	△37,101
当期末残高	△16,810	△53,911

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,460,807	1,650,200
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,354
当期純利益	205,164	△357,836
自己株式の取得	△15,771	△37,101
当期変動額合計	189,392	△425,292
当期末残高	1,650,200	1,224,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△608	△118
当期変動額合計	△608	△118
当期末残高	△608	△727
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△608	△118
当期変動額合計	△608	△118
当期末残高	△608	△727
純資産合計		
前期末残高	1,460,807	1,649,592
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,354
当期純利益	205,164	△357,836
自己株式の取得	△15,771	△37,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△608	△118
当期変動額合計	188,784	△425,411
当期末残高	1,649,592	1,224,181

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~38年 構築物 10年~30年 工具器具備品 3年~15年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当期の業績に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更
(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
同左	同左

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) (資産)</p> <p>未収入金 7,820千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) (資産)</p> <p>売掛金 6,797千円</p> <p>(負債)</p> <p>未払金 27千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 97,828千円</p> <p>土地 68,836千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 170,000千円 (一年以内返済予定額を含む)</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 94,307千円</p> <p>土地 68,836千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 155,000千円 (一年以内返済予定額を含む)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>※1 関係会社との主な取引</p> <p>公開費用負担金収入 89,983千円</p> <p>関係会社費用 13,965千円</p> <p>受取配当金 75,149千円</p>	<p>※1 関係会社との主な取引</p> <p>公開費用負担金収入 70,545千円</p> <p>雑収入 40千円</p> <p>関係会社費用 43,520千円</p> <p>受取配当金 25,370千円</p>
<p>※2 固定資産除却損は、工具器具備品571千円であります。</p>	<p>※2 固定資産除却損は、工具器具備品155千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)	14	958	—	972

(変動事由の概要)

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式の取得のための市場買付けにより取得したものであります。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)	972	4,187	—	5,159

(変動事由の概要)

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式の取得のための市場買付けにより取得したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	20,342	4,575	15,767	工具器具備品	20,342	8,615	11,726
ソフトウェア	76,000	58,788	17,211	ソフトウェア	49,000	43,555	5,444
合計	96,342	63,364	32,978	合計	69,342	52,171	17,171
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
16,296千円				10,262千円			
1年超				1年超			
17,953千円				8,360千円			
合計				合計			
34,249千円				18,623千円			
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
9,169千円				17,066千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
8,497千円				15,807千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
522千円				770千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
6,042千円				5,440千円			
1年超				1年超			
7,690千円				7,939千円			
合計				合計			
13,732千円				13,380千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)		当事業年度 (平成21年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税等		未払事業税等
	子会社株式評価損		貸倒引当金
	貸倒引当金		有価証券評価差額
	投資有価証券評価損		子会社株式評価損
	その他		繰越欠損金
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳
	法定実効税率		税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
	(調整)		
	地方税均等割額		
	交際費等損金不算入額		
	受取配当金の益金不算入額		
	評価性引当金増減		
	法人税等還付金		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	16,303円 06銭	12,621円 08銭
1株当たり当期純利益	2,019円 16銭	△3,615円 72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円 —銭	—円 —銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 当事業年度末において潜在株式 が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、当事 業年度末において潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,649,592	1,224,181
普通株式に係る純資産額(千円)	1,649,592	1,224,181
普通株式の発行済株式数(株)	102,155	102,154
普通株式の自己株式数(株)	972	5,159
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	101,183	96,995

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	205,164	△357,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,164	△357,836
期中平均株式数(株)	101,609	98,967

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>1. 当社は平成20年7月1日に当社連結子会社であるデータ・ブリッジ株式会社より採用代行事業の事業譲渡を受けました。その後当初見込んでいた顧客との取引が見込めなくなり、事業の継続が困難となったことにより、平成20年8月8日開催の当社取締役会において、採用代行事業部門の廃止を決議しております。</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

1. 再任取締役候補

取締役 飯島 秀幸

取締役 檜山 秀夫

取締役 金子 登志雄

取締役 柴田 洋一

2. 退任予定取締役

取締役 山尾 幸弘

3. 再任予定監査役

監査役 荻原 啓一

4. 補欠監査役候補

内部統制室部長 宮澤 雅春

(2) その他

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度において、セグメント変更を行っております。そのため、前年同期比は、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えを行ったうえで比較しております。

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報技術事業	2,053,496	△11.4
合計	2,053,496	△11.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 人材事業、その他事業については該当事項がありません。

(2) 受注実績

当期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報技術事業	3,315,875	△10.9	568,812	19.4
人材事業	2,467,211	△33.7	—	—
合計	5,783,087	△22.3	568,812	19.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 その他事業については該当事項がありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報技術事業	3,223,315	△11.7
人材事業	2,470,668	△33.8
その他事業	73,190	△31.8
(連結相殺額)	(115,738)	—
合計	5,651,435	△23.4

(注) 1 従来、当社の事業の種類別セグメントについては、「情報技術事業」、「人材事業」、「経営コンサルティング事業」及び「その他事業」の4区分に分類しておりました。当連結会計年度より当社が技術者の特定派遣事業を開始したこと、また、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて当社グループ内における連結子会社の異動が複数あり、改めて各社の事業を再分類いたしました。その結果、従来「人材事業」に含まれていた㈱ジイズスタッフは、同社の事業内容を勘案し、「情報技術事業」へ変更しております。また、「経営コンサルティング事業」はアクモス・アカウンティング㈱から同社の事業を平成20年10月1日をもって当社が引き継ぐこと、及び同社の事業規模の金額的重要性が低いことを考慮し、「その他事業」へ含め、「経営コンサルティング事業」のセグメントを廃止いたしました。

また、当連結会計年度より事業を開始いたしました、当社の技術者の特定派遣事業(テクニカルリソース事業)は、その事業の性質を考慮し、「人材事業」に含めております。

なお、当期のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報技術事業	2,829,520	△11.4
人材事業	2,864,462	△31.6
経営コンサルティング事業	2,645	△80.3
その他事業	70,545	△24.9
(連結相殺額)	(115,738)	—
合計	5,651,435	△23.4